

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「カーボンニュートラル社会に向けて動き出す企業と自治体」

【国際委員】株式会社寺田鉄工所
代表取締役社長 寺田 雅一 氏



渋沢栄一の言葉「論語と算盤」や近江商人の「三方（自分、相手、世間）よし」は、経済活動と社会貢献を同時にすることが繁栄につながるというものでした。時代が変わりSDGsやCSRという言葉に置き換わりましたが、企業活動を通じて社会に貢献することがサステナブル経営には重要であると言われています。

人類は経済活動によりCO2をはじめとする温室効果ガスを増加させ、その結果、地球温暖化が進行しました。2020年10月菅・前総理が「脱炭素社会の実現」に向けて「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする」と表明しました。更に2021年4月には2030年度の削減目標を46%削減すると表明しました。これにより、我が国も企業や自治体が脱炭素社会に大きく舵を切り始めました。既にESG金融の進展に伴い、グローバル

企業を中心に気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD)や脱炭素に向けた目標設定(SBT、RE100)を宣言する企業が増えています。また、2022年4月時点で、2050年CO2排出実質ゼロを表明した自治体の総人口は約1億1,802万人となりました。

脱炭素社会に必要な技術は省エネと創エネです。創エネには再生可能エネルギーを利用することが有効です。再生可能エネルギーには、再エネ電力と再エネ熱があります。

当社では、太陽光発電の3倍以上も変換効率の高い「太陽熱利用システム」のソリューションを提案しています。再エネ電力ばかりでなく、再エネ熱も同時に普及することでカーボンニュートラル社会が実現することを期待しています。

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	「カーボンニュートラル社会に向けて動き出す企業と自治体」	株式会社寺田鉄工所 代表取締役社長 寺田 雅一 氏	1
海外レポート	ジャカルタ	アフターコロナのインドネシアからの報告	2
	ニューヨーク	米国で進行する記録的なインフレ	3
	台北	コロナ対策優等生・台湾の苦境	4
	ハノイ	ベトナムの電気自動車動向	5
	上海	最新・中国コーヒー市場	6
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		7-8

「アフターコロナのインドネシアからの報告」

中川 智明

＜インドネシアの家を2年半空けるとどうなるか＞

一時的にビザ更新のためにジャカルタに来たこともありましたが、本格的に自分のアパートに戻ったのは2年半ぶりとなりました。空港の混雑は以前よりはなく、入国は比較的スムーズでした。

これまでの経験から、2年半も家を空けると、おそらくいろいろ面倒な事が起こっており、それに対処するのに3日くらいは必要だろうと想定していました。

こういう情報はネットにもないと思いますので、ご紹介します。

1. 「電気や水道を止めないでくれ」と事前に管理会社に連絡していましたが、水が止まっておりシャワーが出来ませんでした。
2. 部屋は長期間掃除をしていないため、床がホコリか何かで黒ずんでいました。壁材が日本と違うためか、黒いススのようなものが床に積もっていました。
3. 冷蔵庫が壊れており、全く冷蔵されていませんでした。
4. 部屋のインターネットが止まっていました。なぜこのタイミングで止まるのか、インドネシアあるあるです。
5. 私のインドネシア SIM の携帯電話が全く通じなくなっていました。結局、一晩ネットなしの環境で過ごしましたが、これが一番辛かったです。私が確認した限りでは、2020年の前半頃の規定で外国から持ち込んだ携帯電話は税関でインドネシア政府への登録が必要になったとのことでした。

この点、皆様にはしっかり詳細を確認してからインドネシアに渡航されることをおすすめします。

これらのトラブルには、1つずつ対応しました。インターネットは翌日復旧し、SIM問題は弊社スタッフも総出で対応しました。

＜この経験から学べること＞

日本でも似たようなことはあるのかもしれませんが、私個人の認識として、インドネシアでは以下のような状況ではないかと思います。

- ① 何かを事前に電話等でお願いしても、50%（イメージ）の確率で実行されない。
- ② 部屋や建築物など、物の劣化、汚れ、壊れるまでの期間は、理由は不明だが圧倒的に日本より悪い状況である。
- ③ 中央及び地方政府は、市民の都合関係なく次々にルールを変更する。そして、その変更の告知や周知の程度は非常に低くて弱い。

＜ジャカルタの街の状況＞

数日後に、ようやくジャカルタの街に出ました。インドネシアは、事前のPCR陰性証明等も必要なくなり正常化しています。若い人が多い人口構成からもその力強さを感じていましたが、ジャカルタの街は8割くらいのレストランや小売店が閉まっており、当初の想定よりも確実にダメージを受けているようで驚きました。そのような事を気にも留めないのが、インドネシアの力強さそのものかもしれません。いまだにコロナ感染者がおり、現時点の状況は日本よりも酷いかもかもしれませんが、アフターコロナのインドネシアは立ち直って発展してゆくと思われれます。



【閉店撤退が多く、地下レストランも店はまばら】

「米国で進行する記録的なインフレ」

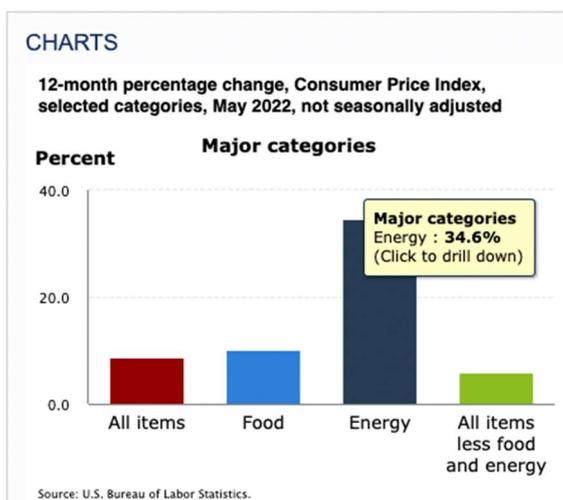
蟬本 睦

＜1981年以來、最高のインフレ率＞

6月10日、米国労働統計局は、5月の消費者物価指数を発表、12ヶ月間の全品目指数が8.6%になったことを発表しました。これはまさに41年振りの高いインフレ率を記録したこととなります。

＜エネルギー分野の価格上昇が顕著＞

カテゴリーごとに目を向けると、エネルギー分野が顕著で、34.6%となっており、全体を押し上げた結果となりました。



出所：米国労働統計局

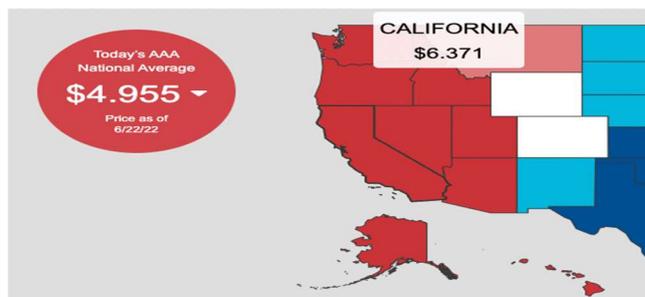
鉄道が日本ほど発達しておらず、移動手段を車に頼る人が多いアメリカでは、ガソリン価格は国民の生活に直結することから、その価格動向に注目が集まっています。一時1ガロン7ドル(1L=185ドル ※1ガロン=3.785L)を上回る事態も報道されました。

(下記写真は1ガロン7ドル25セントのガソリンスタンド)



出所：NPR（全国公共ラジオ放送）ホームページ

現在では少し落ち着いていますが、全米自動車協会（AAA）によれば、執筆時で全米平均が4.955ドル、カルフォルニア州に至っては、依然6ドルを超えている状況です。



出所：AAA ホームページ

米国エネルギー情報局のデータによれば、コロナ前の2019年は概ね1ガロン2ドル台で推移、2020年5月には2ドルを割っていたことを考えると、その値上がりの幅が尋常でないことがわかるかと思えます。コロナ禍における積極財政、金融緩和により市中に溢れたマネー、コロナからの経済回復による急激な需要増とインフレの素地がもともとあるところに、ロシアのウクライナ侵攻が追い討ちを掛けた形となっています。

＜新車・中古車価格も高騰＞

労働統計局の発表資料によれば、新車は12.6%、中古車は16.1%も12ヶ月間で上昇しています。半導体などの部品不足、需要が伸びている割に、新車の供給が追いつかないことが原因のようです。知人の話ですが、3年前に2万7,000ドルで購入した日本車を買替えようと、同じ車種、同じグレードで調べたところ、3万5,000ドルに値上がりしていたようで、車種によっては統計数値以上に値上がりしているようです。

＜日本からの輸出には追い風＞

一方で1ドル135円を記録するなど、円安も同時に進行しています。物価が上がっていて、円安というダブルの要因で日本からの輸出にはチャンスと言えます。様々な物が足りない米国に、ぜひ広島の企業もどんどん輸出をしていただきたいと思います。

「コロナ対策優等生・台湾の苦境」

歐 元韻

台湾でも今年こそ、経済活動の安定化に向けての仕切り直しがいよいよスタートすると期待されておりましたが、4月に入り、感染者数が急増し始め、5月頭には1日の新規域内感染者が2万人を突破すると、月末には9万人を超える事態になってしまいました。5月27日の新規感染者数94,855人がピークとはなっておりますが、今回のハッピーメール作成時の6月15日は、1日の新規感染者と死亡者数がそれぞれ6万9千人弱と143名、6月15日時点での合計累計感染者数は、3,072,432人、合計死者4,546人、死亡率0.14%と発表されております。台湾は過去経験したSARSの時を上回る異常事態に見舞われております。台湾がこの様な状況のため、いくら日本政府が6月10日より台湾からのツアー客を含む外国人観光客（団体旅行のみ）の受け入れを再開しても、台湾政府は依然として団体旅行目的での渡航を認めておりません。

＜台湾政府のジレンマ＞

諸外国が次々と開放に向けての動きを活発化させていくなかで、台湾政府としても出来るだけ同調した動きで他国に遅れまいとする気運が高まっております。台湾内での経済活動も以前の様な警戒レベルを引き上げての規制等は実施されておらず、今では最低限（隔離、マスク着用等）の規制のみに留められております。新規感染者及び死亡者の発生数から言えば、以前同様警戒レベルを引き上げての経済商業活動、イベント等を自粛するのが一般的ですが、現在こうした措置は行われておりません。身近なところでは、以前はデパート内で従業員や顧客の中からコロナ患者が発生した場合、直ちに全館休館となり消毒作業が実施されておりましたが、現在は休業措置をとらず、消毒のみとなっております。また、今回のコロナ禍で最も痛手を被った旅行、観光業界及び海外旅行を心待ちにしている人々より、一刻でも早く開放に向けて政府が動いて欲しいとの要望がございます。但し一方で、今回の急激な感染状況は未だ収束に向かっていているとは言えず、現時点での開放は時期尚早との見方も多くなっております。他の諸外国が、開放に向けての動きを強めていくなかで、その流れに遅れまいとしながらも、諸外国より遅れてコロナ患者の急激な増加に見舞わ

れた台湾としては、他国以上に開放政策に対しては、慎重に対処せざるを得ないというところが現実です。

こうした台湾政府のジレンマを見透かしてか、有識者のなかでも、早ければ今年の8月頃には対外的開放に動くという見方をしていることがマスコミ上にて紹介されております。因みに6月15日より、台湾入国後の検疫期間を3日に短縮、並びに台湾でのトランジットの再開が発表されております。



【トランジット再開実地演習(出所:WEBより桃園空港提供)】

＜開放後の期待と希望＞

ここからは少し趣を変え、開放後の期待と希望について触れてみたいと思います。感染者数だけを聞くと、確かに気が重くなるのも、止むを得ないところですが、感染者の大多数がワクチン接種のおかげで軽症で済む場合がほとんどなのも事実です。私の友人も感染後は、後遺症もなく普通通りに経過しております。特に若い人達は立ち直りも早く、個人の海外旅行が再開されるのを心待ちにしている人達が沢山います。先日も、台湾の航空会社が今年の冬に利用できる航空券のキャンペーンを行い、一時的に数十万人のアクセスが集中した為、システムダウンを引き起こしたとのニュースが報じられました。開放後は旅行、観光分野で若い世代が活性化に一役買ってくれることを期待しております。

私が広島から台湾に戻る際、広島空港でいつも搭乗者を温かく見守ってくださっていた空港グランドスタッフの職員さんにも、そろそろ再会出来る気がしております。

「ベトナムの電気自動車動向」

中川 良一

＜2050年までにCO2排出量ゼロを宣言＞

ベトナム政府は、2021年11月、COP26気候変動サミットにて、2050年までにCO2排出量をゼロにすると宣言しました。また、ハノイ市とホーチミン市の交通渋滞減及び環境汚染解消を目指し、2030年までに市内中心地区でのバイク走行を禁止する提案書を承認しました。CO2削減方針に適合するEVバス導入が積極的に進められると予測され、今後、さらなる路線の拡大と運行本数増大が計られる見込みです。

＜ピンファスト社のEVバス＞



ハノイ市及びホーチミン市では、ピングループ傘下ピンファスト社のグリーンで塗装されたEVバスを最近よく見かけるようになり

ました。ハノイ市内のEVバス路線は2021年12月に初めて開設され、現在では、市内8路線まで拡大しています。また公共交通路線以外にピングループ開発の住宅街内にも5路線が運行しています。同社のEVバスは2時間充電で220km走行可能で、運賃は今までのバス料金と同じ7,000VND～9,000VND/市内(約40～52円)です。これまでの公共バスとは違い、スマートフォン等で電子支払が可能で、車内でWiFi接続やUSB充電が無料提供される等、サービスが向上しています。

＜電気自動車の普及状況＞

EVバスとEVバイクは既に普及が始まりましたが、自動車のEV化も急速に進みそうです。ベトナム国産車を製造するピンファスト社は、ガソリン車の生産停止を本年1月に発表しました。今後は電気自動車(EV)専用工場として生産を行い、同時に自社製バッテリーセル工場の設立も視野に入れているそうです。そのため、ハノイ市内の同社ショールームからは、徐々にガソリン車が姿を消し、ガソリン車1台と、EVバイクの展示のみとなっています。

＜バッテリーはサブスク＞

ピンファスト社の電気自動車(EV)は現在3モデルが発表されており、一番低価格なモデルVF e34が69,000万ベトナムドン(約400万円、バッテリー含まず)で販売されています。2022年の販売台数は1月46台、2月54台、3月412台、4月406台と伸びてきています。18分の急速充電で180km、標準充電では285kmの走行が可能です。バッテリーは、サブスクリプションにて供給され、VF e34の場合、走行距離500km以内/月657,000ドン(約3,800円)、500kmを超える場合は、1km当たり1,315ドン(約7.6円)加算されます。あるいは距離を問わない固定額180.5万ドン/月(約10,400円)の選択もできます。また、SOH(初期の満充電容量を100%とした劣化時の割合)が70%以下になった場合、無料で交換されます。

＜VF e34でハノイからホーチミンまで走行＞

購入者レポートによると、充電と休憩のため11回駐停車し1,970kmの走行で、充電料とバッテリーサブスクリプション費合計で250万ドン(約14,300円)かかったそうで、ガソリン車の燃料費の半分で済んだこととなります。充電ステーションは全国63の省・県に合計2,000ヶ所、充電器15万台が設置済みです。写真のように高速道路のサービスエリアには、車両20台が同時に充電出来る設備が整っています。市内の駐車場、バス停、高層ビル、ガソリンスタンド等にも設置が進んでいます。



ベトナムも、ガソリン代の高騰が続いており、2022年6月では32,000ドン/ℓ(約184円)と2020年6月の2倍となり、ますます電気自動車(EV)への関心が高まりそうです。ベトナムは、人口総数に等しい携帯電話の普及が、わずか10年で達成されたように、新しい製品やサービスの受入れが急速に進む社会です。携帯電話と同様に、急速にエンジン車から電気自動車(EV)への転換が進む可能性もあり、日本企業のベトナムでの取り組みが注目されます。

「最新・中国コーヒー市場」

洲澤 輝

近年、中国ではコーヒー市場が賑わいをみせています。中国ブランドの Luckin Coffee (ラッキンコーヒー)をはじめ、米国の Starbucks (スターバックス) やカナダの Tim Hortons (ティムホートンズ) など世界各国のカフェブランドが中国市場に進出しています。最近では、郵便事業を主軸とする中国郵政や中国スポーツブランドの「LI-NING(リーニン)」、中国国有石油企業大手の「中国石油化工集団(シノペック)」、中薬中国大手の北京同仁堂などの他業種が相次いでコーヒービジネスに参入しています。

＜他業種からの進出例＞

中国スポーツブランドの「LI-NING(リーニン)」は、「寧コーヒー(NING COFFEE)」を販売予定であり、現在商標申請中です。コーヒーの販売目的は店内でお客様にコーヒーサービスを提供し、「店内の快適さと新体験を提供する事」としています。お客様は店内で「寧コーヒー」を無料で1杯飲む事が出来ます。2021年時点、中国国内にLI-NING(リーニン)は約7,000店舗あり、今後これらの店舗でコーヒーサービスが提供されていきます。

中国郵政は今年2月、全国初の郵政カフェを廈門でオープンし、コーヒー事業に初進出しました。郵政カフェでは良質なコーヒーを味わいながら様々な郵便サービスを利用・体験する事ができます。今後は北京や上海、広州、深センなどの一・二線都市に進出し、より市民に身近な存在になることを目指しています。

＜今後の市場規模＞

他業種がコーヒービジネスに参入する主な理由は、利益率の高さにあります。低コストで高利益を得る事が出来ると言われており、石油大手のシェルを例に挙げると、ガソリンスタンド内に設置されたコンビニで毎年約2億5,000万杯のコーヒーを販売しています。そして、「コーヒービジネスは石油販売の利益率よりずっと高い」と述べている事をふまえると、業種の異なる多くの企業がコーヒービジネスに注目している理由が分かります。

現在中国には3億人を超えるコーヒー消費者がいます。その市場規模は、2021年には約3,817億元(約7兆6,000億円=1元20円)に達しており、今後は更なる成長を続け2025年にはコーヒー市場規模が1兆元(約20兆円)に達すると予測されています。また、消費者の販売価格への捉え方にも変化があり、全体の34%の消費者は、1杯36元以上(約720円以上)の価格でも受け入れることが出来ると述べています。

＜販売価格の値上がり＞

今年2月頃から中国の Starbucks ではアメリカンコーヒーや紅茶ラテなどの販売価格が1~2元(約20~40円)値上がりしました。これは Starbucks に限らず、Luckin Coffee や Tim Hortons でも同様に値上げが行われています。

Starbucks の関係者によると、今回の値上げの原因はインフレを含むコスト圧力に対する緩和と、従業員の賃金コストの上昇に対応するためだと述べています。また、一方で世界のコーヒー生産量の減少が影響しているとも言われています。

＜中国国内 カフェ店舗数ランキングベスト3＞

順位	ブランド名	店舗数
1位	Luckin Coffee (ラッキンコーヒー)	約7,000店
2位	Starbucks (スターバックス)	約5,600店
3位	Mc Café (マクドナルド傘下ブランド)	約1,700店



【中国らしい雰囲気を持つスターバックス】

参照：李宁 7000 家专卖店内卖咖啡，15000 个直销店铺可以干点什么？

<https://www.163.com/dy/article/H9B1VSFG053873PK.html>

中国邮政第一家“邮局咖啡”落地厦门，媒体：不光是“赶时髦”

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1725518014505649619&wfr=spider&for=pc>

国内咖啡消费者突破 3 亿人，一文读懂千亿规模咖啡市场

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_17793117

第一季度盈利后，瑞幸咖啡再传好消息：全国门店破 7000 家

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1734947029292789688>

4 月咖啡行业-全国门店数量和新开门店数量 TOP15 品牌排行榜

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1729894451573610365&wfr=spider&for=pc>

ハッピーからのお知らせ

オンデマンドセミナー 「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」(全5回) (7/1~ニューヨーク編・ホーチミン編 配信開始)

新型コロナウイルスの影響により、海外ビジネス環境が劇的に変化する中、電子商取引(eコマース)や宅配等サービスなど、「デジタルシフト」を伴う新たな事業機会の創出も加速してきました。

この度、当センターの海外ビジネスサポーターと上海事務所から、中小企業や小規模事業者が海外でビジネス展開する上で参考となる最新(=イマドキ)の情報を、成功・失敗事例を交えてお届けするオンデマンドセミナーを開催します。

第1回はニューヨーク編・ホーチミン編をお届けします。

配信期間中はいつでも視聴可能です。(事前申し込みが必要)

この機会にぜひご視聴ください。

- 第1回配信期間：2022年7月1日(金)~9月1日(木)

(ニューヨーク編)

ビジネスサポーター 蟬本 睦氏

【概要】 アメリカでは現在急激に景気が過熱。物流の混乱、ウクライナ・ロシア戦争を経て、記録的なインフレが進んでいます。パンデミックから早2年、どのような成功が生まれ、失敗があったのか。ニューヨークから最新のアメリカ経済事情と成功・失敗事例についてお届けします。

(ホーチミン編)

ビジネスサポーター 石川 幸氏

【概要】 ベトナムのコロナ規制は終わり、日本との往来も活発化しているホーチミンから、有名洋菓子店の成功事例、自動車・バイクの個人消費市場、EC市場の特徴をお届けします。

- 申込先：<https://www.hiwave.or.jp/event/33076/>

- 詳細：同封のチラシをご確認ください。



令和4年度「国際取引実務研修(応用編)」申込受付中!

会場開催

商品調達の多様化により活用が増えている三国間貿易(仲介貿易)について解説する応用編を開催します。

- 開催日時・場所

各日9時30分から15時30分まで(昼休憩12時から13時)、1日5時間

■広島会場 2022年8月18日(木) 広島県情報プラザ2階「研修室」

■福山会場 2022年8月19日(金) 福山商工会議所9階「会議室」

- 講師：国際法務株式会社 代表取締役 中矢 一虎氏

- 受講料：会員 5,500円 一般 7,500円

- 申込方法：

QRコードのオンライン申込フォームにて、お一人ずつお申込みください。

詳細は同封の案内をご覧ください。



広島銀行、ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所主催 海外ビジネス支援セミナー

「2022/2023年の為替相場の見通し」開催案内

株式会社広島銀行、公益財団法人ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所の主催による『海外ビジネス支援セミナー』をオンライン型（Zoom）にて開催します。

本セミナーではトップストラテジストとして活躍中の専門家から、最新の為替相場動向と今後の見通しについて分かりやすく解説していただきます。

- 開催日時：2022年7月22日（金）15：00～16：30
（Zoomへのログインは14：45～可能）
- 開催方法：【オンライン型】Zoom（PCやスマホへZoomのインストールが必要）
※回線不良の影響等により通信が切断された場合、セミナーは中止となりますことを、予めご了承ください。その際はお知らせをご登録のメールアドレスに送付します。
- 定員：100名（定員になり次第締切り）
- 講師：高島 修氏
シティグループ証券株式会社 外国為替本部 チーフFXストラテジスト
- 申込先：
<https://www.hirogin.co.jp/corporation/seminar/overseas-seminar/index.html>
- 申込期限：2022年7月19日（火）
- お問い合わせ先：広島銀行 国際営業部 TEL：082-504-3886
（担当：小坂、小田）



公式 Facebook を開設・ロゴマークを作成しました！

この度、当センターの公式 Facebook を開設しました。
ぜひ「いいね」を押してご覧ください。

また、Facebook の開設にあわせて、当センターのロゴマークを作成しました。
コンパスを用いて、広島から海外へと視野を向けるイメージと、当センターのキャッチコピーである「Global Challenge Hiroshima」を一体化させたロゴマークです。
これからも、県内企業等の皆様の海外ビジネスを支援してまいります。



公式 Facebook ページ
「Global Challenge Hiroshima」
（国際ビジネス支援センター）

